

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 14 日

評価対象事業	学び - 21	情報教育事業	☐ 法定受託事務	
所管課	学びみらい部 教育センター		評価者 教育センター所長 仲井間 善之	
一般	会計	款 55	項 5	目 15
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	小・中学校教育用・校務用コンピュータの整備及びインターネットへの接続により、情報教育の推進・充実を図るため
効果	情報教育の推進・充実		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度: 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度(未定)
事業工程	教育用・校務用コンピュータの整備、必要なソフトウェア・ライセンスの調達	教育用・校務用コンピュータの整備、必要なソフトウェア・ライセンスの調達 (学校ICT環境整備事業に統合)	教育用・校務用コンピュータの整備、必要なソフトウェア・ライセンスの調達 (学校ICT環境整備事業に統合)
予算額(千円)	52,066	65,461	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	52,066	65,461	0
当初人員配置数	1.7	0.0	0.0
人件費(千円)	10,935	0	0
事業実績	教育用・校務用コンピュータの整備、必要なソフトウェア・ライセンスの調達		
決算額(千円)	43,821		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	43,821	0	0
人員配置実績数	1.5	0.0	0.0
人件費(千円)	8,974	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	校務用コンピュータの整備率	%	100	⇒	100		
	実績につながる活動	校務用コンピュータを購入又は賃借し、市立小中学校の教職員に配付した				30,742		
活2	指標名	ICT教育環境整備担当者会の開催回数	回	4	⇒	4		
	実績につながる活動	ICT教育環境整備担当者会を開催し、各小中学校のICT担当者に対して学校ICT環境に係る情報共有や研修を実施した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・教職員の校務に必要な分のコンピュータの整備ができているとともに、定期的にICT教育環境整備担当者会を開催することができており、事業実施に当たり大きな課題はない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を取り入れている小学校の割合（全国学力・学習状況調査）	%	100	⇒	100			1 2
成2	ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を取り入れている中学校の割合（全国学力・学習状況調査）	%	100	⇒	90			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1、No.2ともに高い水準を維持できている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・校務用コンピュータの整備とICT教育環境整備担当者会を着実に実施することで、ICTを活用した校務の効率化を実感できている学校の割合を高い水準に維持することができている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	現状、各取組が計画通りに進んでいる。今後も成果指標結果を高い水準に維持していくため、ICT教育環境整備担当者会等の場を活用した校務効率化の優良事例等の普及を推進していく。また、校務用・教育用コンピュータともに、今後の本市の学校DXの方針や学習指導要領（技術科）に合わせて、適切に整備を実施していく必要がある。			上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	全国学力学習状況調査の結果は該当自治体にのみ開示されるため他市比較はできない。
----------------------	---